

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成 28 年 6 月 29 日

計画の名称	2 岐阜市安心・快適まちづくり整備計画（岐阜市地域住宅計画）									
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	岐阜市							
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や崖崩れ等の災害防止など安全な居住環境を整備するとともに、歩いて暮らせるまちなかに良質な住宅を供給・流通促進することにより、人口流入の促進及び人口流出の抑制を図り、誰もが安心・快適に暮らし続けられるまちづくりを実現する。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の耐震化率を70%から100%に増加（地域住宅計画） 市有公共施設（市有特定建築物）の耐震化率を84%から100%に増加 中心市街地の人口を11,078人から11,750人に増加 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値						
			当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	備考				
① 市営住宅のうち、耐震改修された戸数の割合 (市営住宅の耐震化率) = (耐震改修された戸数) / (管理戸数) (%) ※解体予定のものを除く			70%	96%	100%	(地域住宅計画)				
② 市有公共施設（市有特定建築物）のうち、耐震改修された棟数の割合 (市有公共施設（市有特定建築物）の耐震化率) = (耐震改修された棟数) / (全棟数) (%)			84%	92%	100%					
③ 中心市街地活性化基本計画区域内の人口 人口統計から中心市街地の人口を調査			11,078人	11,600人 (約4.7%増)	11,750人 (約6.1%増)					
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,438.9百万円	A (うちAc)	2,356百万円 (0百万円)	B	0百万円	Ac+C	82.9百万円	効果促進事業費の割合 (Ac+C) / (A+B+C)	3.40%

中間確認

○事後評価の実施体制、実施時期		
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期	平成28年6月
岐阜市まちづくり推進部で評価を実施	公表の方法	岐阜市ホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H23	H24	H25	H26	H27			
A1 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）																
1-A1-1	住宅	一般	岐阜市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業（安全性確保型）	市営住宅の耐震改修・898戸	岐阜市						1,287		
1-A1-2	住宅	一般	岐阜市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化型）	市営住宅の外壁改修等・439戸	岐阜市						170		
1-A1-3	住宅	一般	岐阜市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画策定	岐阜市						5		
1-A1-4	住宅	一般	岐阜市	直接	市	改良住宅ストック総合改善事業（安全性確保型）	改良住宅の耐震改修・40戸	岐阜市						0	市費で対応	
Ac 地域住宅計画に基づく事業（提案事業）																
A2 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）																
1-A2-1	住宅	一般	岐阜市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修、アスベスト調査及び除去等・市内全域	岐阜市						894		
合計												2,356				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計												0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					

C 効果促進事業										事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	岐阜市	間接	個人	-	中心市街地個人住宅取得資金利子補給事業	住宅ローン利子1%相当分を助成	岐阜市						0.4	
1-C-2	住宅	一般	岐阜市	間接	個人	-	中心市街地新築住宅取得助成事業	住宅取得費の10%を助成	岐阜市						79.0	
1-C-3	住宅	一般	岐阜市	間接	個人	-	まちなか賃貸住宅家賃助成事業	家賃助成	岐阜市						1.8	
1-C-4	住宅	一般	岐阜市	直接	市	-	まちなか居住支援にかかる啓発リーフレット作成事業	支援3事業のリーフレット作成	岐阜市						0.3	
1-C-5	住宅	一般	岐阜市	直接	市	-	マンション管理適正化推進事業	アンケート実施、セミナー開催	岐阜市						0.2	
1-C-6	住宅	一般	岐阜市	直接	市	-	宅地造成規制区域標識板の補修事業	宅造区域内に標識板を設置	岐阜市						1.2	
合計														82.9		

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1	中心市街地における良質な住宅の建設及び流通を誘導し、住環境の向上を図るとともに、人口流入促進・流出抑制により、中心市街地の活性化を図る。														
1-C-2	中心市街地における良質な住宅の建設を誘導し、住環境の向上を図るとともに、人口流入促進・流出抑制により、中心市街地の活性化を図る。														
1-C-3	まちなかにおける賃貸住宅のストックを有効活用しつつ、人口流入を図り、中心市街地の活性化を図る。														
1-C-4	上記3事業の積極的な啓発を実施することにより、事業の拡大を図る。														
1-C-5	分譲マンションの適正な維持管理を推進し、住環境の向上を図る。														
1-C-6	宅地造成規制区域に標識板を設置し、崖崩れ等の災害の防止措置が必要な区域であることの注意・啓発を行うことにより、安全・安心なまちづくりを推進し、もって市民の生命及び財産の保護を図る。														

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・遅延なく耐震補強工事を進めた結果、市営住宅及び市有公共施設（市有特定建築物）の耐震化率が計画通りに達成した。 ・中心市街地個人住宅取得資金利子補給事業、中心市街地新築住宅取得助成事業、まちなか賃貸住宅家賃助成事業（以下、まちなか居住支援事業という。）の利用促進を努めた結果、中心市街地活性化基本計画区域内の人口増加に繋がったが、最終目標値には到達できなかった。 		
--------------------------------	--	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標①（市営住宅のうち、耐震改修された戸数の割合）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	100%	
	指標②（市有公共施設（市有特定建築物）のうち、耐震改修された棟数の割合）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	100%	
	指標③（中心市街地活性化基本計画区域内の人口）	最終目標値	11,750人	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	11,184人	

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）	
--	--

3. 特記事項（今後の方針等）

市営住宅及び市有公共施設（市有特定建築物）は耐震化を達成したので、引き続き公営住宅等長寿命化計画などに基づき、建物の長寿命化を図っていく。

(参考様式3) 社会資本総合整備計画 (地域住宅支援)

